

能美防災株式会社

〒102 8277 東京都千代田区九段南4 7 3
電話(03) 3265 0211(代表)
URL <http://www.nohmi.co.jp/>



中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

NOHMI

人に、都市に、社会に。

ノーミはいつも新しい安全のプレゼンターです。

会社の概況（平成13年9月30日現在）

設立	昭和19年5月5日
資本金	6,272,282,161円
株式数	発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 42,332,771株
株主数	4,453名
従業員	1,462名

（従業員数は就業人員であります。）

業績の推移

区分	当 中 間 期 (平成13年9月期)	前 年 中 間 期 (平成12年9月期)	前 期 (平成13年3月期)
受 注 高	36,890百万円	33,487百万円	66,502百万円
売 上 高	28,416百万円	26,361百万円	70,107百万円
経常利益 中間(当期)	712百万円	803百万円	1,772百万円
純 利 益	2,563百万円	1,562百万円	1,077百万円
1株当たり 中間(当期) 純 利 益	60.56円	36.91円	25.45円
総 資 産	61,529百万円	64,346百万円	69,214百万円
純 資 産	23,608百万円	26,162百万円	26,436百万円

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第58期上期(平成13年4月1日から平成13年9月30日)の営業の概況を報告いたします。

当上半期におけるわが国経済は、米国景気を中心とした世界景気減速の影響を受け、製造業の業績が厳しさを増すなか、雇用情勢や個人消費に回復の動きは見られず、引き続き低迷状態で推移いたしました。

このような景気動向のなか、当防災業界におきましては、減少傾向に転じた民間設備投資、総じて低調に推移している公共投資、熾烈な企業間競争などにより、厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当社は外部環境の激変に柔軟に対応しうる組織・運営体制を確立するため、営業強化と採算性向上を目指した組織体制改革を実行し、既設の防災設備に対する更新提案を積極的に行うなど既存防災市場でのシェアアップに努め、共同住宅防災市場はじめ防災周辺市場への進出、経費の削減・原価の低減による収益の確保などを進めてまいりました結果、以下のような成績となりました。

即ち、当上半期の受注高は36,890百万円、前年同期比10.2%増、売上高は28,416百万円、前年同期比7.8%増、となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は10,127百万円、前年同期比0.1%減、消火設備は7,051百万円、前年同期比2.1%増、保守点検等は6,615百万円、前年同期比5.2%増、その他は4,621百万円、前年同期比52.7%増、となりました。

また、収益につきましては当社の売上高に季節変動があるため、712百万円の経常損失となりましたが、前年同期比11.4%減、と改善しております。また、中間純損失は今中間期において貸倒懸念債権等に対し貸倒引当金繰入額3,504百万円を特別損失として計上したことなどにより2,563百万円、前年同期比64.1%増となりました。

以上のような状況ではありますが、今中間配当金といたしましては前期と同様1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、世界経済を支える米国の景気が一段と低迷すると見込まれており、株価の低迷・IT産業の不振の長期化などにより全体として停滞感の強まる中、先行き予断を許さない状況が続いております。

これらの情勢下において、当防災業界におきましては、都市再開発事業進捗への期待はありますが、企業による設備投資の

削減は一段と進むと予想され、低迷を続ける建設市場などの影響により引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、新世紀事業計画を策定し、営業力の強化を目指した営業体制の改革、トータルコストダウンの実現を目指した新システム・新商品の開発および営業戦略機能の強化、また、セコム株式会社との共同事業として家庭向け商品を含む新しい防災・防犯システムの開発・販売などを推進するとともに、固定費の削減、組織的な業務運営管理の徹底による企業体質の改善に尽力してまいり所存でございます。

以上をふまえ第58期通期の業績予想といたしましては、売上高700億円、経常利益18億円、当期純損失8億円と予想しております。

また、環境保全への取組につきましては本年8月にISO14001を三鷹・メヌマ両事業所において認証取得いたしました。

今後は環境保全に関連する法規・条例・協定などを遵守し、エネルギー・資源の有効活用ならびに有害物質の適正処理に努め、環境保全の維持・推進に努めるとともに、可能な範囲で継続的な改善と汚染の予防に取り組んでまいります。

なお、期末配当につきましては1株につき5円、年間で10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 木村 徹 一

中間貸借対照表（平成13年9月30日現在）

（単位 百万円）

期 別 科 目	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
資 産 の 部	61,529	64,346
流 動 資 産	38,984	43,127
現 金 ・ 預 金	987	1,227
受 取 手 形 金	6,247	7,985
売 掛 金	10,460	11,308
有 価 証 券	4,848	6,411
た な 卸 資 産	6,160	5,342
未 成 工 事 支 出 金	8,418	9,259
繰 延 税 金 資 産	705	648
そ の 他 金	1,379	1,228
貸 倒 引 当 金	223	285
固 定 資 産	22,544	21,218
（有形固定資産）	10,547	10,870
建 物	4,795	4,985
土 地	3,358	3,358
そ の 他	2,393	2,526
（無形固定資産）	585	719
（投 資 等）	11,412	9,628
長 期 未 収 入 金	3,488	2
繰 延 税 金 資 産	4,312	2,185
そ の 他 金	7,647	8,033
貸 倒 引 当 金	4,036	593
資 産 合 計	61,529	64,346

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

（単位 百万円）

期 別 科 目	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
負 債 の 部	37,920	38,183
流 動 負 債	29,741	22,300
支 払 手 形	5,440	6,190
買 掛 金	1,748	2,228
短 期 借 入 金	3,600	3,550
1年内償還の転換社債	9,051	
未 払 金	2,926	2,915
未 成 工 事 受 入 金	4,897	5,255
賞 与 引 当 金	1,213	1,398
その他の負債性引当金	17	42
そ の 他	848	720
固 定 負 債	8,178	15,883
転 換 社 債		9,051
退 職 給 付 引 当 金	7,806	6,444
そ の 他	372	387
資 本 の 部	23,608	26,162
資 本 金	6,272	6,272
法 定 準 備 金	6,601	6,550
資 本 準 備 金	5,713	5,713
利 益 準 備 金	887	836
その他の剰余金	10,732	13,340
任 意 積 立 金	11,719	11,698
中 間 未 処 分 利 益	987	1,641
（うち中間純利益）	(2,563)	(1,562)
その他有価証券評価差額金	2	
負 債 及 び 資 本 合 計	61,529	64,346

中間損益計算書（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位 百万円）

科 目	期 別	当中間期	前年中間期 (ご 参 考)
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高		28,416	26,361
売上原価		22,176	19,934
販売費及び一般管理費		7,061	7,268
営業利益		822	841
営業外損益			
営業外収益		284	253
受取利息	(16)	(16)	(16)
その他の営業外収益	(268)	(236)	(236)
営業外費用		174	215
支払利息	(111)	(109)	(109)
その他の営業外費用	(62)	(105)	(105)
経常利益		712	803
(特別損益の部)			
特別利益			
特別損失		3,542	1,724
税引前中間純利益		4,254	2,528
法人税・住民税及び事業税		37	37
法人税等調整額		1,727	1,002
中間純利益		2,563	1,562
前期繰越利益		1,576	3,200
中間未処分利益		987	1,641

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

TOPICS

「パークアリーナ小牧」へ各種防災システムを納入



スポーツと文化の新拠点、愛知県小牧市スポーツ公園総合体育館「パークアリーナ小牧」は、「人と緑 かがやく創造のまち」を将来像とする小牧市のシンボルとして誕生しました。パークアリーナ小牧には、当社の誇る最新鋭R型防災システム・CRTシステム・放水型ヘッド等スプリンクラー設備など各種防災システムが活躍しています。

「ISO14001」の認証を取得



当社は、地球環境保全活動の一環として、環境管理・監査の国際規格であるISO14001をメヌマ・三鷹両事業所において認証取得しました。今後は環境保全の維持・推進に努めるとともに、可能な範囲で継続的な改善と汚染の予防に取り組んでまいります。

大株主（平成13年9月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
セコム株式会社	12,098千株	28.6%
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	3,292	7.8
能美防災従業員持株会	1,468	3.5
能美防災代理店持株会	1,249	3.0
株式会社三井住友銀行	1,145	2.7
能美防災取引先持株会	984	2.3
株式会社東京三菱銀行	980	2.3
富士電機株式会社	855	2.0
あいおい損害保険株式会社	804	1.9
東京海上火災保険株式会社	654	1.6



取締役および監査役（平成13年9月30日現在）

代表取締役社長	木	村	徹	一
専務取締役	千	葉	克	男
常務取締役	福	島	敏	男
常務取締役	上	野	敏	雄
常務取締役	田	上		征
常務取締役	安	原	一	昭
取締役	竹	田	晴	夫
取締役	杉	町	壽	孝
取締役	荻	野	輝	雄
取締役	根	本	一	次
取締役	漆	山		清
取締役	後	山	洋	三郎
取締役	橋	爪		毅
取締役	田	山	雄	史
取締役	中	原	安	雄
取締役	武	田	迪	夫
取締役	小	松	三	男
取締役	橋		幸	正
取締役	梶	田	和	男
常勤監査役	能	美	昌	二郎
監査役	能	美	汎	満
監査役	石	橋	鉄	之助
監査役	川	原		尚

事業所・工場

国内	
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市) 他17箇所
工場	三鷹、メヌマ(埼玉県大里郡妻沼町)
研究開発センター	(千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町)
海外	
事務所	台北

主要な事業内容

- イ．防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ．上記機器の設計、製造、販売
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

- 火災報知設備
- 防火・防排煙設備
- 消火設備(スプリンクラーなど)
- 碍子洗浄設備
- ガスマレ警報設備
- 非常用放送設備
- 避難誘導設備
- 防犯警報設備
- 各種防災機器(消火器など)

主なアプリケーション・システム

- ビル・地下街防災システム
- 住宅防災システム
- 石油・ガス・化学プラント防災システム
- 原子力など発電プラント防災システム
- トンネル防災システム
- ケーブル洞道防災システム
- 船舶・車両・航空機防災システム
- コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便送付先) および電話照会先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
(住所変更等用紙のご請求)	電話 0120 175 417
(その他のご照会)	電話 0120 176 417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

確かな安全、快適な暮らし。

S a f e t y & A m e n i t y

